

東京一極集中の是正に向けた今後の取組の方向性（案）

1. 現状

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」の KPI については、2020 年時点で東京圏からの転出者と東京圏への転入者を均衡させるという目標に対して、現時点では、東京圏への転入超過数が 12 万人規模で推移しており、改善が見られない状況である。

その内訳をみると、

- 約 12 万人の転入超過数のうち、高校卒業時・大学進学時・大学卒業後就職時が多いと考えられる 15～24 歳の若年層が約 10 万人を占める。また、出身高校の所在地県別大学入学者数で見ると、大学進学時における東京圏への転入超過数は毎年度約 7 万人である。
- 大卒就職者のうち、大学の所在地に残留する割合が最も高いのは東京都（76.2%）であり、残留者の約 2/3 は進学時流入者であるとの調査もある。
- 15～29 歳における Uターン者（出生都道府県から県外に移動したのち再び出生都道府県に戻った人）の割合は低下している。
- 各道府県から東京圏への転出超過数の絶対数が多いのは、大阪府、兵庫県、愛知県といった大都市圏を構成する府県であり、15～24 歳以外の世代も幅広く東京圏に転出超過している。
- 各道府県人口に対する、各道府県から東京圏への転出超過数の割合が高いのは、青森県、秋田県、新潟県、山梨県等であり、若年層を中心とした県外への転出超過が顕著に見られる。

2. 今後の取組の方向性（案）

（１）若年層（特に大学進学時）の東京圏への転入超過に対応する取組が必要。

【取組例】

- 地方大学の振興
- 東京 23 区の大学の定員抑制
- 地方における若者の雇用機会の創出（奨学金の返還支援制度の全国展開、地方創生インターンシップ、地方拠点強化の加速策、地方採用の拡大（本社一括採用の変更）等）
- 地方と東京圏の大学生の対流促進 等

(2) 大都市圏を構成する府県における各世代の東京圏への転出超過に対応する取組が必要。

【取組例】

○地方拠点強化税制の拡充等による雇用創出 等

(3) 上記を含め、ライフステージに応じた「太い幹」として地方への大きなひとの流れをつくるための取組を強化する必要。

【取組例】

○幼少期～10代

- ・子ども都市・農山漁村交流の促進
- ・地元企業等と連携した高校生のキャリア教育の推進 等

○若年層

- ・地方大学の振興、東京23区の大学の定員抑制、地方における若者雇用の創出（奨学金の返還支援制度の全国展開等）【再掲】 等

○30代～50代

- ・地方拠点強化税制の拡充等による地方の雇用創出
- ・プロフェッショナル人材の活用 等

○アクティブシニア

- ・生涯活躍のまちの推進 等

○各世代共通

- ・地方生活の魅力発信
- ・移住あっせんの推進
- ・U・Iターン施策の強化 等

○結婚・出産・子育て期

- ・「地域アプローチ」による働き方改革 等